

ニュース再チェック!

働き方改革へ実行計画

政府 残業上限や同一賃金

政府は28日、働き方改革実現会議を首相官邸で開き、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の導入を盛り込んだ実行計画をまとめた。正社員による長時間労働を戦後雇用慣行の見直しに踏み込んだ。政府は今年度の国会に関連法の改正案を提出し、2019年度からの実現を目指す。ただし、生産性向上や成長底上げには力不足の面もあり、なお課題を残す。

(関連記事3面、社会面、関連特集6面)

1 非正規の処遇改善	同一労働同一賃金を導入
2 賃金引き上げ	最低賃金を年率3%程度上げ、時給1000円に
3 長時間労働の是正	罰則付きの残業上限を設定、インターバル規制も導入
4 転職・再就職支援	転職者受け入れ企業の助成拡大、情報提供を強化
5 柔軟な働き方	テレワークを拡大、兼業・副業を推進
6 女性・若者の活躍	学び直し機会拡充、就職氷河期世代の支援
7 高齢者の就業促進	65歳以降の継続雇用や定年延長へ助成拡充
8 子育て・介護と仕事の両立	保育士や介護職員の賃金・待遇を改善
9 外国人材受け入れ	政府横断で総合的に検討開始

政府は28日、働き方改革実現会議を首相官邸で開き、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の導入を盛り込んだ実行計画をまとめた。正社員による長時間労働を戦後雇用慣行の見直しに踏み込んだ。政府は今年度の国会に関連法の改正案を提出し、2019年度からの実現を目指す。ただし、生産性向上や成長底上げには力不足の面もあり、なお課題を残す。

(関連記事3面、社会面、関連特集6面)

2017年3月29日 日本経済新聞朝刊1面(抜粋)

非正規の処遇

企業格差に説明責任

政府は28日、働き方改革実現会議を首相官邸で開き、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の導入を盛り込んだ実行計画をまとめた。正社員による長時間労働を戦後雇用慣行の見直しに踏み込んだ。政府は今年度の国会に関連法の改正案を提出し、2019年度からの実現を目指す。ただし、生産性向上や成長底上げには力不足の面もあり、なお課題を残す。

(関連記事3面、社会面、関連特集6面)

残業時間規制

罰則付きの上限設定

政府は28日、働き方改革実現会議を首相官邸で開き、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の導入を盛り込んだ実行計画をまとめた。正社員による長時間労働を戦後雇用慣行の見直しに踏み込んだ。政府は今年度の国会に関連法の改正案を提出し、2019年度からの実現を目指す。ただし、生産性向上や成長底上げには力不足の面もあり、なお課題を残す。

(関連記事3面、社会面、関連特集6面)

柔軟な働き方

テレワーク・副業推進

政府は28日、働き方改革実現会議を首相官邸で開き、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の導入を盛り込んだ実行計画をまとめた。正社員による長時間労働を戦後雇用慣行の見直しに踏み込んだ。政府は今年度の国会に関連法の改正案を提出し、2019年度からの実現を目指す。ただし、生産性向上や成長底上げには力不足の面もあり、なお課題を残す。

(関連記事3面、社会面、関連特集6面)

最低賃金上げ

時給1000円を目指す

政府は28日、働き方改革実現会議を首相官邸で開き、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の導入を盛り込んだ実行計画をまとめた。正社員による長時間労働を戦後雇用慣行の見直しに踏み込んだ。政府は今年度の国会に関連法の改正案を提出し、2019年度からの実現を目指す。ただし、生産性向上や成長底上げには力不足の面もあり、なお課題を残す。

(関連記事3面、社会面、関連特集6面)

2017年3月29日 日本経済新聞朝刊6面(抜粋)

3月28日、政府は首相官邸で働き方改革実現会議を開き、9分野で改革を進める実行計画をまとめました。会議は安倍首相を議長に、担当閣僚、労使代表の榊原経団連会長と神津連合会長、学識経験者、企業経営者らが参加し、昨年9月から議論を重ねてきました。働き方改革は安倍首相の肝煎りの政策です。

実行計画には増加する非正規雇用者の待遇改善策として、同一労働同一賃金の導入が盛り込まれました。また、長時間労働是正策として、残業は「原則月45時間、年間で360時間」、労使で協定を結べば年間720時間まで認めるとしました。最低賃金は年率3%程度上げ、時給1,000円を目指すことも盛り込まれています。政府は今年の国会に関連法の改正案を提出し、2019年度からの実現を目指します。

今なぜ働き方改革が注目されるのでしょうか？ 新入社員の過労死自殺や人手不足による宅配サービスの見直しが話題になりますが、それだけが働き方改革の狙いではありません。

戦後、日本企業は長時間労働の男性正社員の働きで成長してきました。企業はそれに終身雇用と年功序列で報いてきました。しかし、少子化による労働人口の減少や家族構成の変化による子育て・介護への参画の必要性、終身雇用・年功序列の崩壊など、働く人を取り巻く環境は変化しました。このまま労働人口が減少し続ければ、企業活動や経済活動は縮小せざるを得ません。そのため、減少する働き手の力を十分に引き出したり、成長分野に柔軟に人を配置したりするために、働き方改革が求められているのです。

不足する労働力を補うには高齢者や女性の就労が欠かせません。そのためには子育てや介護の制約があっても働ける環境づくりが必要です。労働時間短縮もその対応の一つですが、労働時間が短縮されるだけで生産性が上がらなければ、やはり経済活動は縮小してしまいます。仕事の効率化や仕事そのものの見直しも必要ですが、個人の能力開発やスキルアップも必要なのです。

働き方改革は成長戦略の一環です。待遇改善に注目が集まりがちですが、今後は働く人の意識改革も求められてくることでしょう。

新聞(宅配) + 電子版

日経なら、Wプランが断然おトク!

毎月の新聞購読料に +1,000円で、さらに特典も!



「日経W倶楽部」の特典



美術展・イベントなど 無料招待・割引



会員限定 セミナー開催



書籍・グッズなど プレゼント

[日経W倶楽部]の詳細はこちら

<http://www.nikkei4946.com/nwc/>

日経W倶楽部

検索